

2023年3月期 第2四半期
(2022年度 中間期)
決算ハイライト



リソナホールディングス

2022年11月11日

2023年3月期中間期 決算の概要

- **親会社株主に帰属する中間純利益：826億円**
 - 前同比+18億円 (+2.2%)、通期目標*1比進捗率 55.1%
- **実質業務純益：887億円** 前同比△280億円 (△24.0%)
 - **コア収益(国内預貸金利益+フィー収益+経費)：前同比+48億円**
 - **業務粗利益：2,914億円** 前同比△317億円 (△9.8%)
 - 国内預貸金利益：前同比△22億円
貸出金平残：同 +2.13%、貸出金利回り：同 △3bps
(政府等向け貸出除き) 同 +1.63%、同 △3bps
貸出金残高は強含み、利回りは概ね計画インライン
 - フィー収益：前同比+32億円、フィー収益比率：37.3%
保険、承継関連等が牽引し、上期ベースで過去最高水準
 - 債券関係損益(先物込)：前同比△365億円
有価証券ポートフォリオの健全化を実施
 - **経費：△2,028億円** 前同比+38億円 (費用減少)
人件費、物件費ともに改善
- **与信費用：△77億円** 前同比+92億円 (費用減少)
年間計画(△380億円)比費消率 20.3%
- **通期業績目標(1,500億円)・配当予想(年間21円)変更なし**
- **上限150億円の自己株式取得枠設定**
(取得期間:2022/11/14~12/30、今回取得する自己株式は2023/1/20に全株式消却予定)

HD連結(億円)	2023/3期中間期 (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 中間純利益 (1)	826	+18	+2.2%	55.1%
1株当たり中間純利益(EPS、円) (2)	34.68	+1.59	+4.8%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,017.62	△38.83	△3.6%	
業務粗利益 (4)	2,914	△317	△9.8%	
資金利益 (5)	2,122	△18		
うち国内預貸金利益*2 (6)	1,675	△22		
フィー収益 (7)	1,088	+32		
フィー収益比率 (8)	37.3%	+4.6%		
信託報酬 (9)	107	+6		
役務取引等利益 (10)	980	+26		
その他業務粗利益 (11)	△296	△332		
うち債券関係損益(先物込) (12)	△397	△365		
経費(除く銀行臨時処理分) (13)	△2,028	+38	+1.8%	
経費率 (14)	69.5%	+5.6%		
実質業務純益 (15)	887	△280	△24.0%	
株式等関係損益(先物込) (16)	363	+118		
与信費用 (17)	△77	+92		
その他の臨時・特別損益 (18)	△21	+57		
税金等調整前 中間純利益 (19)	1,152	△11	△0.9%	
法人税等合計 (20)	△321	+36		
非支配株主に帰属する 中間純利益 (21)	△3	△6		

*1. 2023/3期 通期業績目標1,500億円 *2. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

2023年3月期中間期を振り返って

中計最終年度において、持続的成長に向けた取り組みを加速

■ 収益・コスト構造改革の着実な進展

- コア収益 業績目標比進捗率（銀行合算ベース）：52.1%

■ F2F中心のコンサルティングビジネスの伸長

- 貸出金残高：40兆円の大台に
- 承継関連収益：121億円（前同比 +16.5%）

■ 注力ビジネスが“収益の柱”に成長

- アプリDL：583万DL（'21/9末比+35.0%）、他Gr外90万DL
- ファンドラップ収益：46億円（前同比 +19.8%）、同残高*1：7,451億円（'21/9末比+10.9%）、うちGr外490億円
- デビットカード収益：23億円（前同比 +17.2%）、同発行枚数：316万枚（'21/9末比 +16.9%）

■ 脱・銀行 / 次なる成長へ向けた取り組み

金融デジタルプラットフォームの進展

- 七十七銀行とのFW業務に係る基本合意（'22/8月、'23/1月～取扱予定）

DX関連ビジネス強化

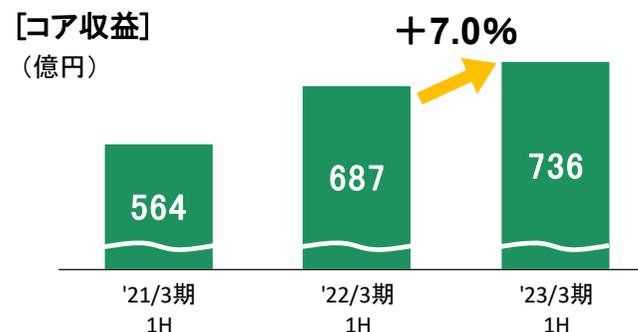
- デジタルガレージ社との資本業務提携（'22/11月）

リテール・トランジション・ファイナンス

- 累計取扱高：1兆2,585億円（～'22/9期）

■ 人財投資の拡充

- 多様性・専門性重視の人財ポートフォリオへの変革
- プロフェッショナル人財への成長に向けたトータルキャリアサポート体制充実



不透明性が高まるなか、環境変化にタイムリーに対応

■ 有価証券ポートフォリオの健全化

- '23/3期1H 健全化コスト：約△370億円
 - 期初計画の対応を完了、リスク量を大幅に低減
- ✓ BPV(外債) '21/3末 △5.1 ⇒ '22/9末 △2.6
- 外債の利回り改善

■ 政策保有株式の削減

- '23/3期1H 削減額*2：138億円
- 同 売却益：331億円

4年間で800億円削減計画
→ 想定ペース(200億円/年)
比進捗率：69.2%

■ 信用リスクへの対応

- 円安・資源高等を踏まえた予兆管理強化
- コロナ特例引当：'22/9月末 77億円

*1. 法人込、グループ外を含む *2. 銀行合算、上場分、取得原価

2023年3月期中間期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)	
業務粗利益 (1)	2,914	△317	2,637	△308	1,409	△252	550	△44	676	△11	276
資金利益 (2)	2,122	△18	2,093	△10	1,136	△4	415	△23	540	+17	29
うち国内預貸金利益 (3)			1,675	△22	868	△6	336	△9	470	△6	
うち投資信託解約損益 *1 (4)	△2	△6	△1	△5	△3	△3	—	△2	1	△0	△1
フィー収益 (5)	1,088	+32	847	+34	548	+23	168	+22	131	△11	240
フィー収益比率 (6)	37.3%	+4.6%	32.1%	+4.5%	38.9%	+7.3%	30.5%	+6.0%	19.3%	△1.3%	
信託報酬 (7)	107	+6	108	+6	108	+6	0	+0	0	△0	△0
役務取引等利益 (8)	980	+26	739	+27	440	+16	167	+22	131	△11	241
その他業務粗利益 (9)	△296	△332	△303	△332	△275	△270	△33	△43	5	△17	6
うち債券関係損益(先物込) *1 (10)	△397	△365	△397	△364	△345	△298	△43	△46	△7	△19	△0
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△2,028	+38	△1,889	+46	△1,030	+21	△372	+8	*2 △487	+16	△138
経費率 (12)	69.5%	+5.6%	71.6%	+5.9%	73.0%	+9.8%	67.5%	+3.6%	72.0%	△1.2%	
実質業務純益 (13)	887	△280	747	△262	379	△231	178	△36	189	+5	140
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3 (14)			1,144	+122	727	+77	218	+17	197	+28	
株式等関係損益(先物込) (15)	363	+118	365	+122	308	+102	43	+11	13	+8	△1
与信費用 (16)	△77	+92	△70	+78	△47	+52	△6	△0	△16	+26	△6
その他の臨時・特別損益 (17)	△21	+57	△21	+47	△2	+35	△7	+4	△11	+7	△0
税引前(税金等調整前)中間純利益 (18)	1,152	△11	1,020	△13	638	△40	207	△20	174	+47	132
法人税等合計 (19)	△321	+36	△283	+28	△170	+31	△63	+5	△50	△7	
非支配株主に帰属する中間純利益 (20)	△3	△6									
(親会社株主に帰属する)中間純利益 (21)	826	+18	736	+14	468	△8	144	△15	124	+39	

*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

'22/3期1H(RB)： 投信解約損益△51億円、投信分配金+23億円 → ネット△28億円

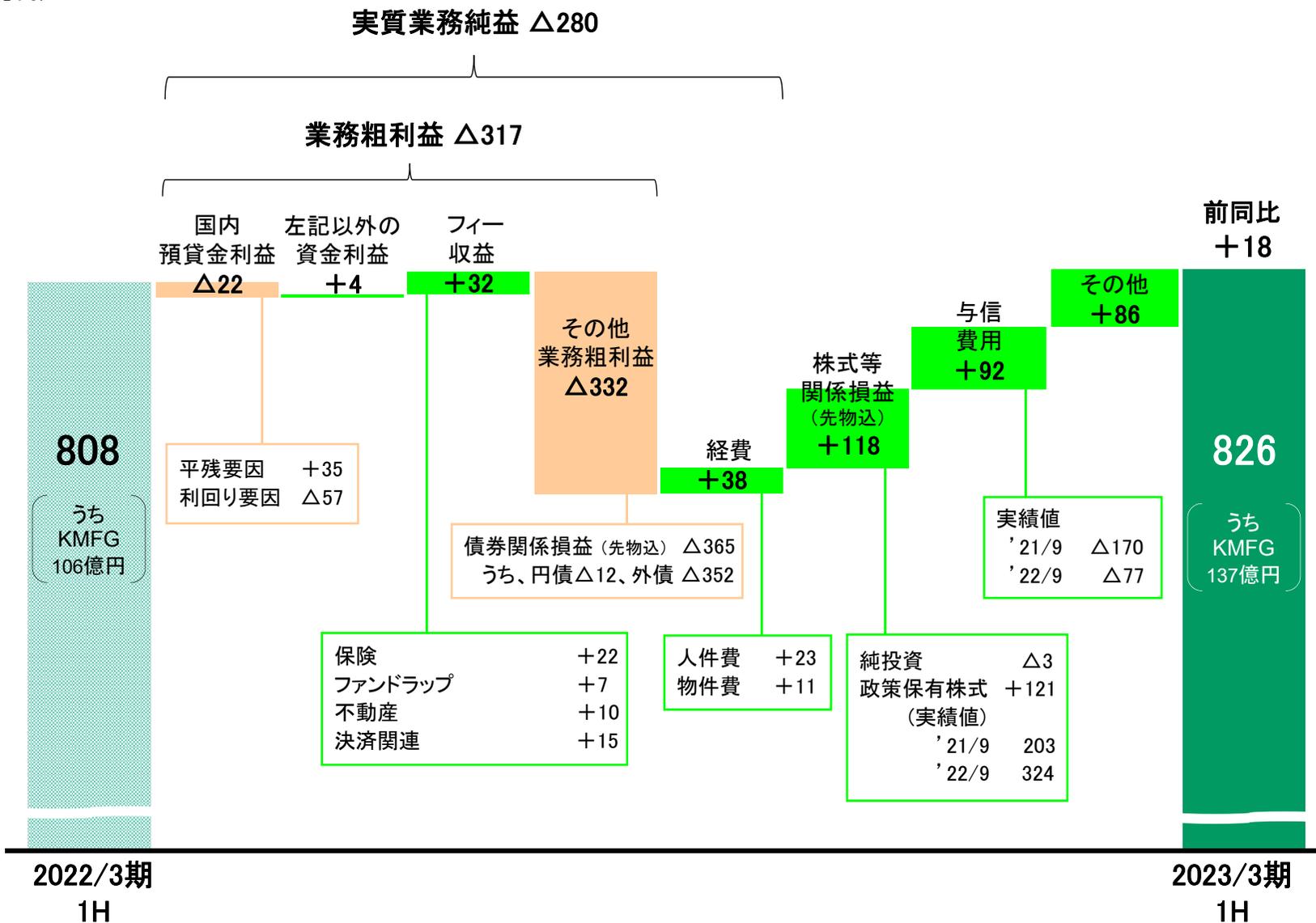
'23/3期1H(SR・MB)： 投信解約損益△8億円、投信分配金+6億円 → ネット△2億円

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く *3. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

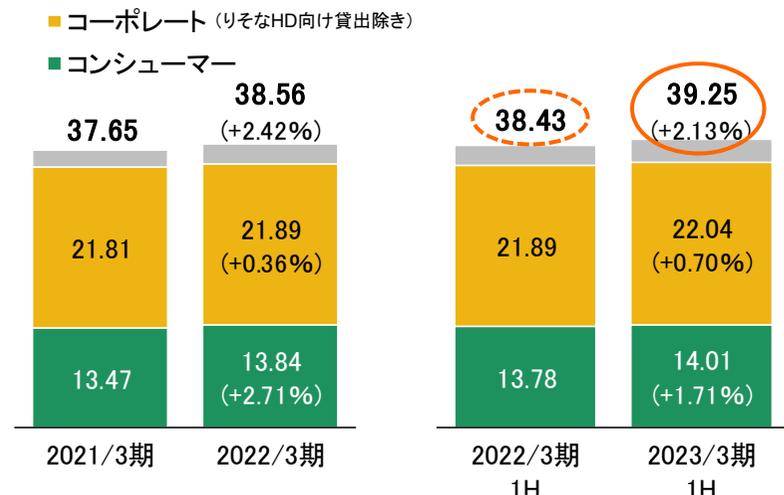
■ '23/3期1H(前同比)：貸出金平残+2.13%、利回り△3bps
 (政府等向け貸出除き) 貸出金平残+1.63%、利回り△3bps
 ⇒ '23/3期(修正計画) 同+1.79% 同△2bps

平残：兆円 収益・費用：億円		中間期		2023/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	修正計画 (c)	前期比*3 (期初計画比) (d)
貸出金	平残 (1)	39.25	+2.13%	39.65	+2.81% (+1.33%)
	利回り (2)	0.86%	△0.03%	0.85%	△0.03% (△0.00%)
	収益 (3)	1,694	△28	3,385	△40 (+9)
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	22.04	+0.70%	22.16	+1.24% (+0.56%)
	利回り (5)	0.82%	△0.01%	0.81%	△0.01%
一般貸出	平残 (6)	18.75	+1.59%	18.88	+2.12% (+0.83%)
	利回り (7)	0.77%	△0.00%	0.77%	△0.01%
コンシューマー部門*2	平残 (8)	14.01	+1.71%	14.09	+1.80% (△0.28%)
	利回り (9)	1.08%	△0.04%	1.07%	△0.04%
預金+NCD	平残 (10)	61.02	+3.47%	61.12	+3.17% (+2.30%)
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
	費用 (12)	△18	+5	△39	+6 (+1)
預貸金	利回り差 (13)	0.85%	△0.03%	0.84%	△0.03% (△0.00%)
	利益 (14)	1,675	△22	3,346	△33 (+11)

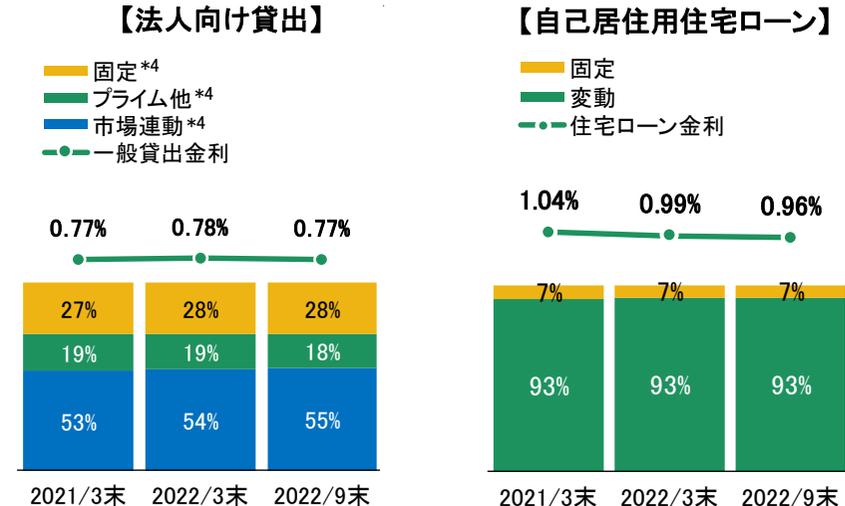
*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率



適用金利区分別の残高構成と平残利回り



貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

預金末残

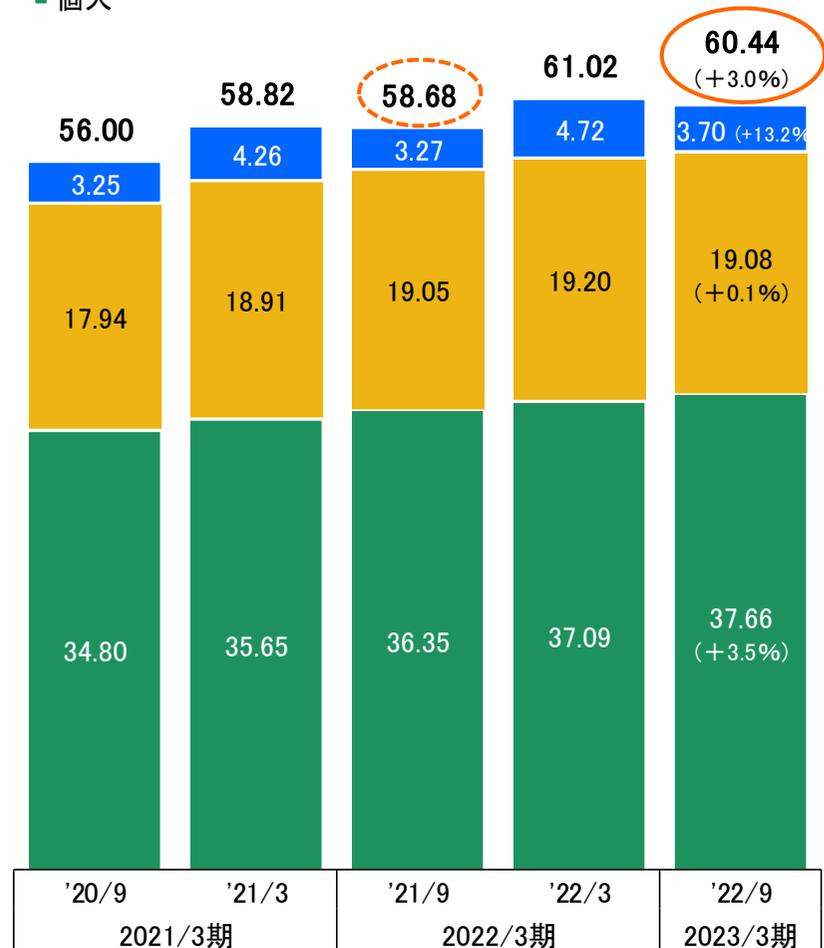
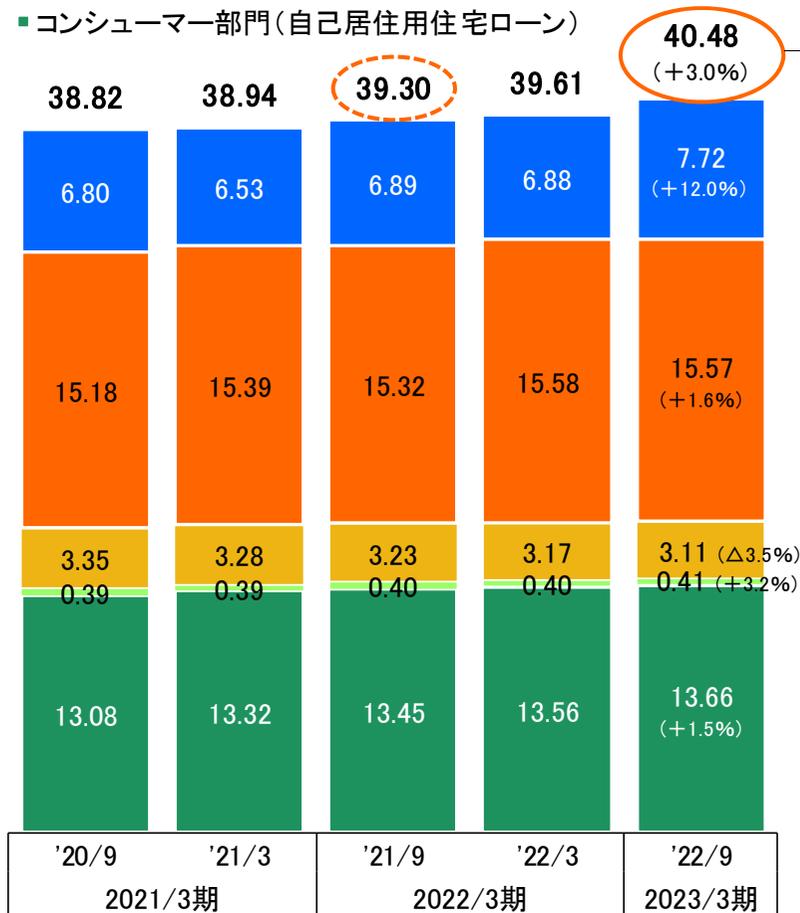
〔兆円、()内は前同比増減率〕

〔兆円、()内は前同比増減率〕

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(マンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

うち政府等(1.90兆円)
除き +1.8%

- その他
- 法人
- 個人



住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

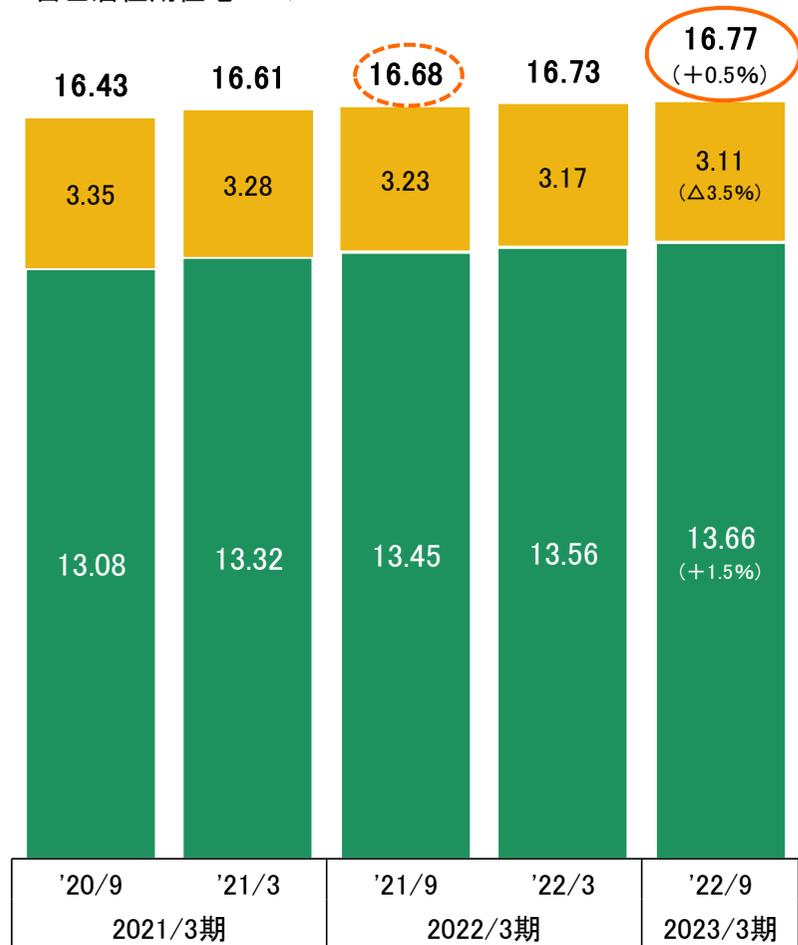
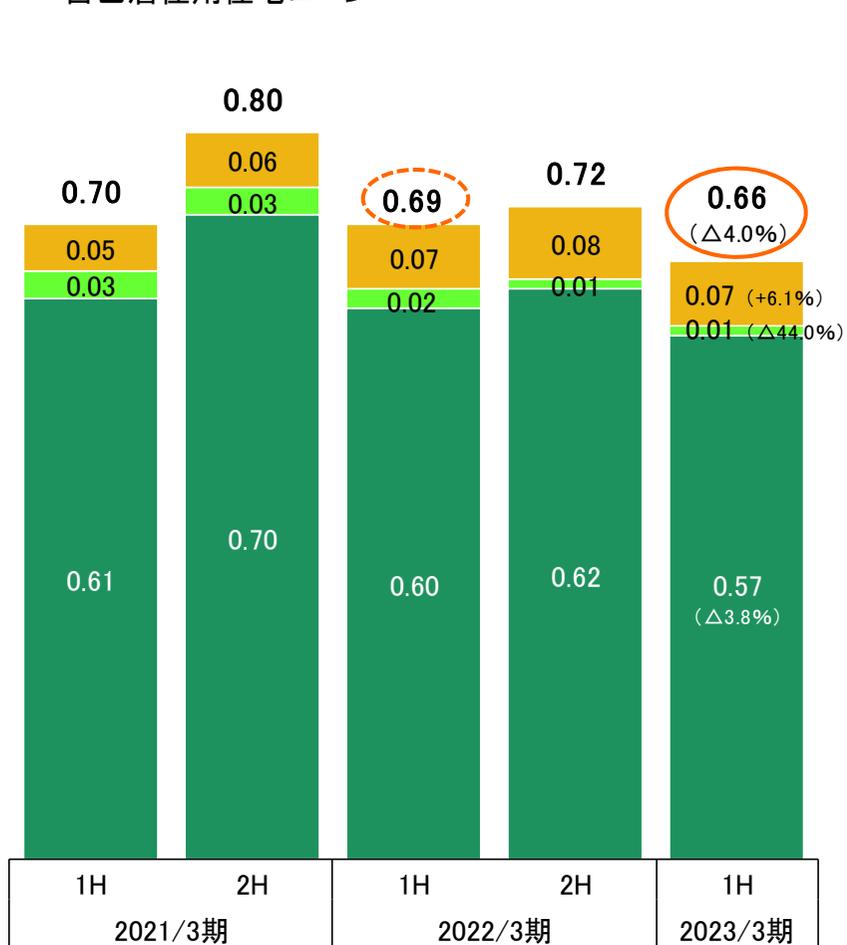
住宅ローン末残

[兆円、()内は前同増減率]

[兆円、()内は前同増減率]

- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

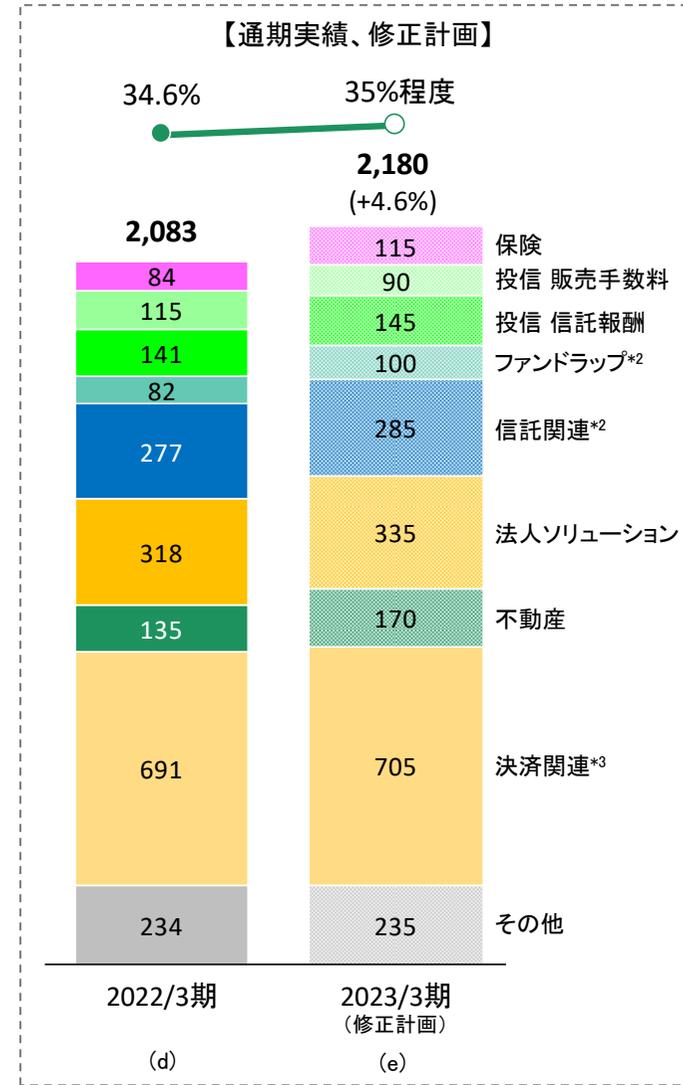
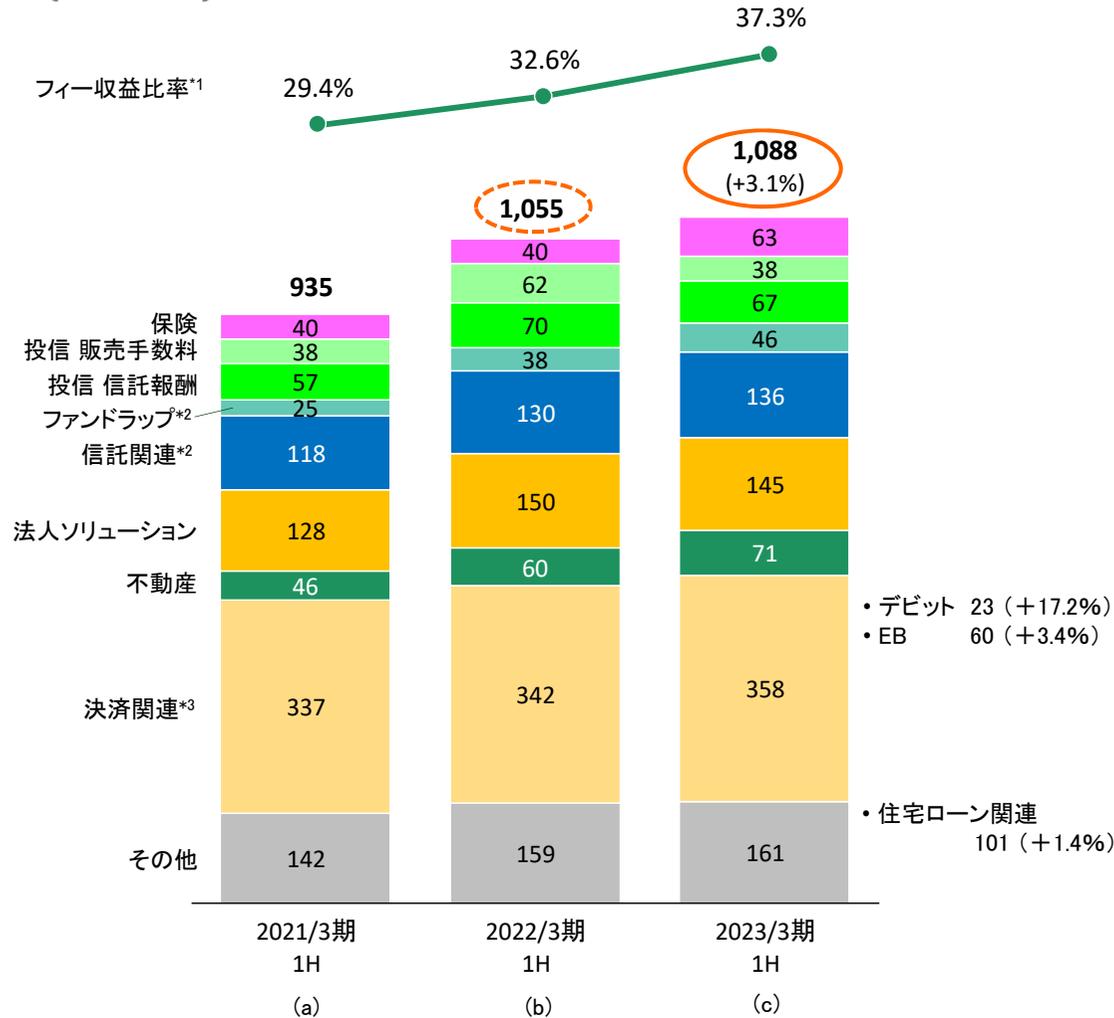


フィー収益

■ フィー収益比率*1: 37.3%

■ 保険（前同比+22億円、+55.9%）、承継関連（承継信託・不動産・M&A）（前同比+17億円、+16.5%）等が牽引

億円、()内は前同比増減率

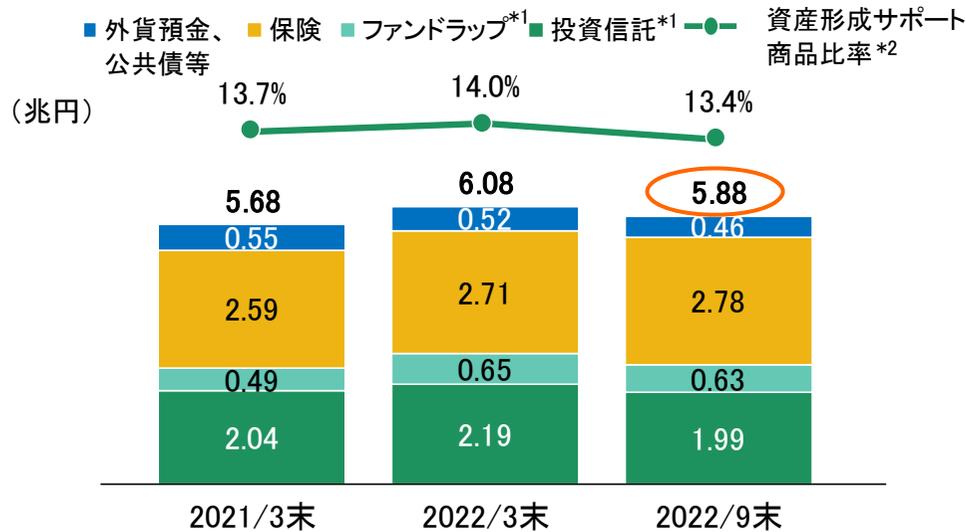


*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役務利益を含む
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益

主要なフィージネス(1) (資産形成サポートビジネス)

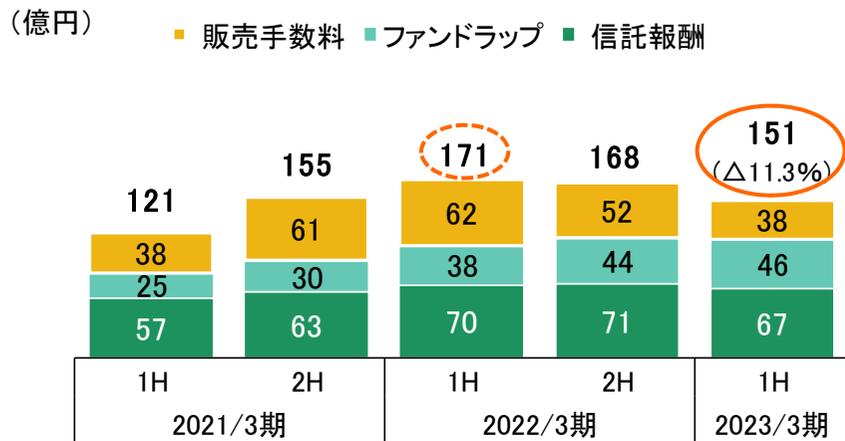
HD連結

個人向け資産形成サポート商品残高

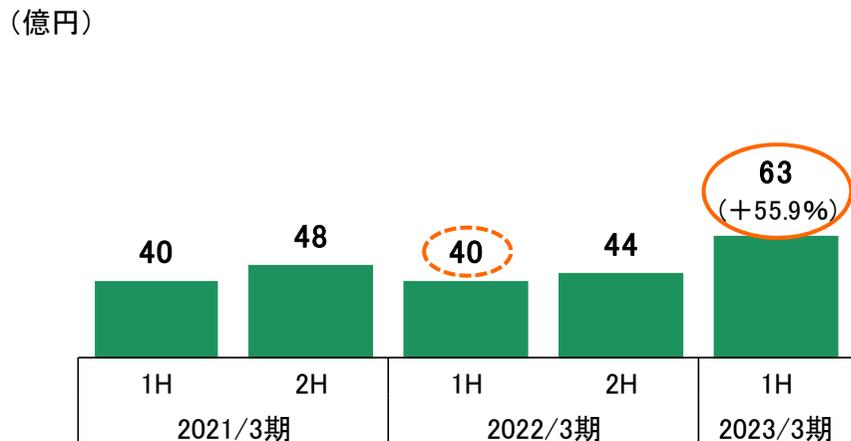


- FW(ファンドラップ)残高*1: '22/9末 7,451億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '23/3期1H 約△2,100億円
 - うち純流入額(販売-解約・償還): 約+120億円
- 投信・FW、保険利用先数: '22/9末 96.9万先 ('21/9末比+1.3万先)
- iDeCo加入者数*4: '22/9末 16.3万先 ('21/9末比+14.6%)

投資信託・ファンドラップ収益



保険収益



*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. iDeCo加入者 + 運用指図者

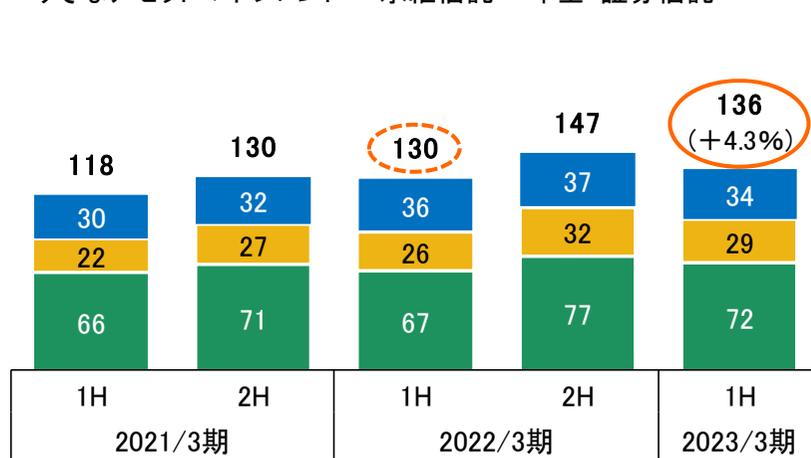
主要なフィージネス(2) (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

信託業務関連収益

(億円)

■ リソナアセットマネジメント ■ 承継信託 ■ 年金・証券信託

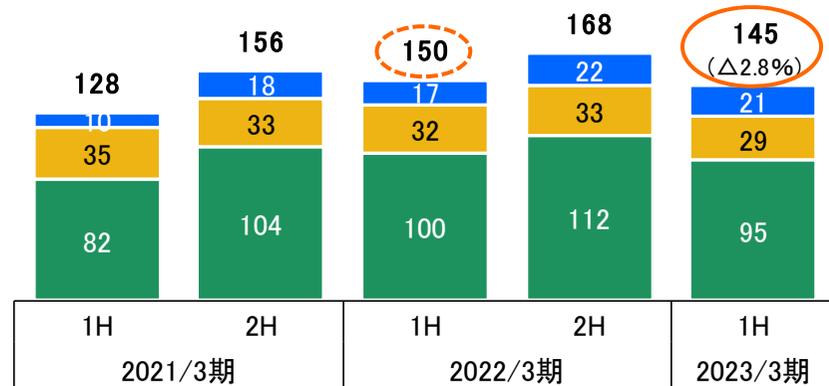


	'21/3末	'22/3末	'22/9末
承継信託 受託件数(ストック)	3.43万件	3.93万件	4.13万件
証券信託 総預り資産残高	39.11兆円	40.91兆円	41.17兆円
年金信託 受託残高	5.59兆円	5.43兆円	5.55兆円

法人ソリューション収益

(億円)

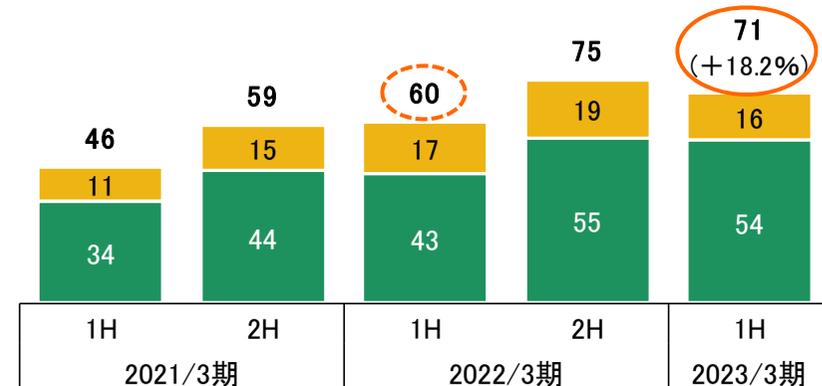
■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナンツ



不動産業務収益*1

(億円)

■ 法人 ■ 個人



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2021/3期 (a)	2022/3期		2023/3期	
		中間期 (b)	(c)	中間期 (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△574	△170	△587	△77	△380

銀行合算 (2)	△523	△149	△612	△70	△310
一般貸倒引当金 (3)	△159	△49	△72	27	
個別貸倒引当金等 (4)	△363	△100	△539	△98	
新規発生 (5)	△450	△137	△660	△153	
回収・上方遷移等 (6)	87	37	120	54	

連単差 (7)	△51	△20	24	△6	△70
うち、住宅ローン保証 (8)	△5	2	65	7	
うち、りそなカード (9)	△15	△7	△14	△8	

<与信費用比率>

		(bps)				
HD連結*1 (10)	△15.0	△8.5	△14.8	△3.8	△9.4	
銀行合算*2 (11)	△13.4	△7.4	△15.1	△3.4	△7.5	

*正の値は戻入を表す

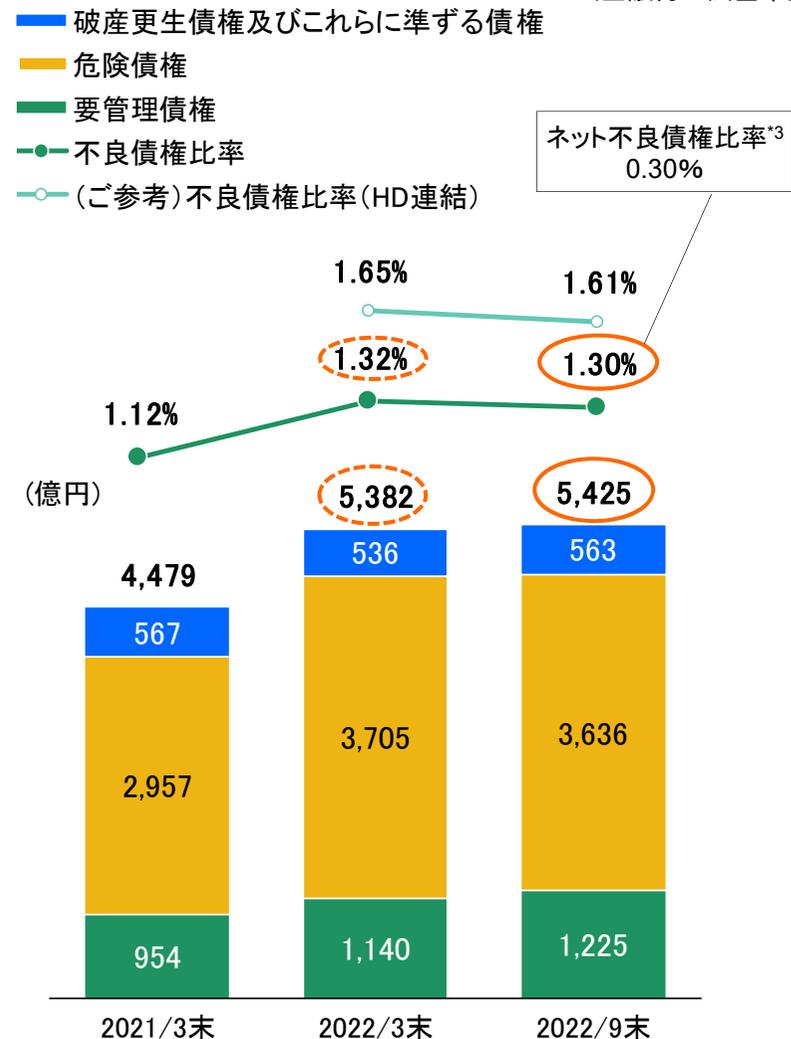
*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



有価証券*1

(億円)	2021/3末	2022/3末	2022/9末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	44,807	41,595	41,997	4,114
株式 (2)	3,252	3,059	2,920	5,359
債券 (3)	25,864	29,401	28,288	△ 555
国債 (4)	9,257	11,373	10,443	△ 408
(デュレーション) (5)	13.1年	9.3年	10.6年	-
(BPV) (6)	△12.1	△11.5	△10.9	-
地方債・社債 (7)	16,606	18,028	17,845	△ 146
その他 (8)	15,690	9,133	10,787	△ 690
外国債券 (9)	9,048	5,625	5,652	△ 531
(デュレーション) (10)	6.3年	6.2年	6.0年	-
(BPV) (11)	△5.1	△2.6	△2.6	-
国内投資信託 (12)	6,584	3,468	5,093	△ 179
(評価差額) (13)	6,153	5,212	4,114	
満期保有債券 (14)	19,422	29,347	33,412	△ 876
国債 (15)	10,356	18,561	20,616	△ 743
(評価差額) (16)	115	△ 303	△ 876	

■ CLO: ゼロ

政策保有株式*2

2022/9期(実績)

削減額(上場分・取得原価): 138億円、売却益等(同): 331億円
(HD連結ベース: 329億円)

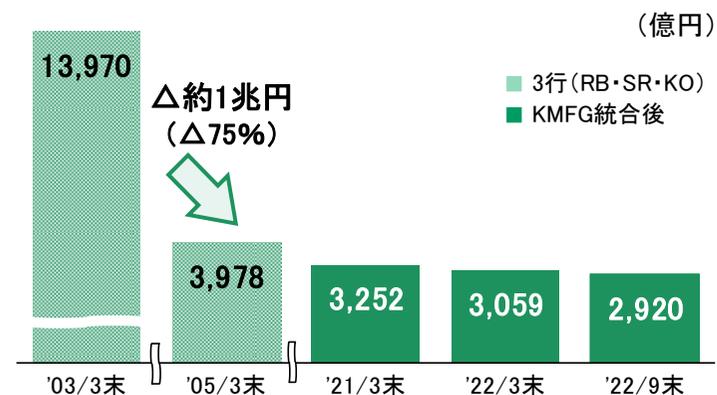
損益分岐点株価(日経平均ベース): 7,500円程度

政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

'22/4月からの4年間で800億円を削減する計画

【政策保有株式残高の推移】



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、
①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します

自己資本比率

HD連結

■ 2022/9末の自己資本比率(国内基準)は12.40%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は13.68%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2022/3	2022/9	増減
自己資本比率 (1)	11.82%	12.40%	+0.58%

自己資本の額 (2)	20,277	20,759	+ 481
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	21,031	21,518	+ 487
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	20,189	20,771	+ 581
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	78	88	+ 9
うち引当金等算入額 (6)	607	472	△135
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	347	311	△36
コア資本に係る調整項目の額 (8)	753	759	+ 5

リスク・アセット等 (9)	171,502	167,369	△4,132
---------------	---------	---------	--------

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +581億円
 - ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 +826億円
 - ・ 中間配当予定額 △254億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (連結)	KMFG (連結)
自己資本比率	11.87%	15.43%	9.08%

(参考) 国際統一基準

(億円)	2022/3	2022/9	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	13.43%	13.68%	+0.25%
その他有価証券評価差額金除き (11)	11.26%	11.92%	+0.66%
Tier1比率 (12)	13.45%	13.70%	+0.25%
総自己資本比率 (13)	13.81%	13.99%	+0.18%

普通株式等Tier1資本の額 (14)	23,438	23,301	△137
基礎項目の額 (15)	24,208	24,051	△157
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	20,189	20,771	+ 581
うちその他有価証券評価差額金 (17)	3,785	3,004	△780
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	36	41	+ 5
調整項目の額 (19)	769	749	△19
その他Tier1資本の額 (20)	26	27	+ 1
Tier1資本の額 (21)	23,465	23,328	△136
Tier2資本の額 (22)	623	489	△134
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	24,088	23,818	△270

リスク・アセット等 (24)	174,423	170,215	△4,207
----------------	---------	---------	--------

(参考)

■ バゼル3最終化ベース試算値

普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)9.9%程度*

※ 2022/9末実績値(11)に対し、バゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

2023年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		通期 目標	期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	1,500	—	+401
KMFG連結	(2)	200	—	+30
その他連単差	(3)	145	—	△39

1株当たり普通配当

		1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想)	(4)	21.0円	—
うち中間配当	(5)	10.5円	—

銀行合算/各社単体

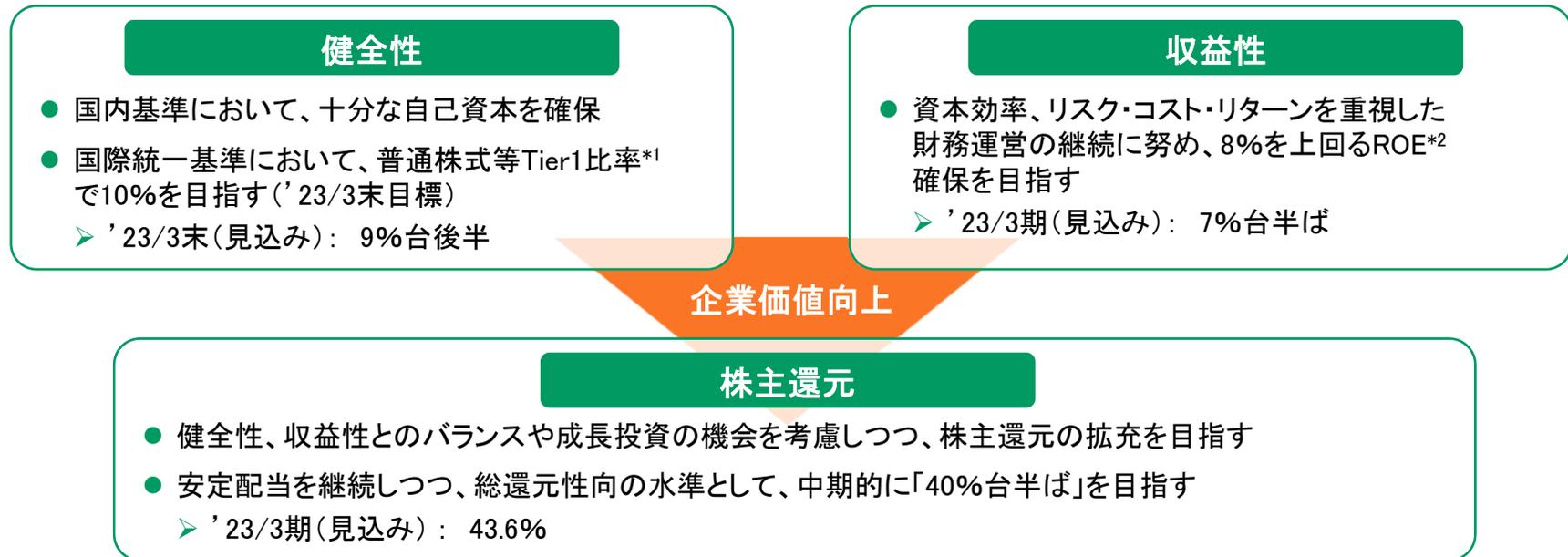
(億円)		銀行合算	
		通期 目標	期初 目標比
業務粗利益	(6)	5,650	△125
経費	(7)	△3,805	+10
実質業務純益	(8)	1,845	△115
株式等関係損益(先物込)	(9)	465	+105
与信費用	(10)	△310	—
税引前当期純利益	(11)	1,900	—
当期純利益	(12)	1,345	—
コア収益*1	(13)	1,215	—

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比
3,160	△95	1,100	△15	1,390	△15
△2,060	△5	△740	—	△1,005	+15
1,100	△100	360	△15	385	—
390	+90	50	+15	25	—
△170	—	△60	—	△80	—
1,310	—	320	—	270	—
930	—	225	—	190	—

*1. 国内預貸金利益+フィー収益+経費

資本政策について

■ 「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を基本方針として、中期的に株主還元の拡充を目指す



■ '22/11月 上限150億円の自己株式取得枠を設定(今回取得する自己株式は全て消却)

- 本件は、以下を踏まえた還元アクション
 - 中間期業績の順調な進捗
 - 親会社株主に帰属する中間純利益： 826億円(通期目標比進捗率 55.1%)
 - 普通株式等Tier1比率*1： 9.9%程度('22/3末比+0.6%)
 - 総還元性向目標に向けた道筋の提示
 - '23/3期 予想・総還元性向(本件実施後)： **43.6%(配当33.6%+自己株式取得10%)**
 - 現在の株価水準

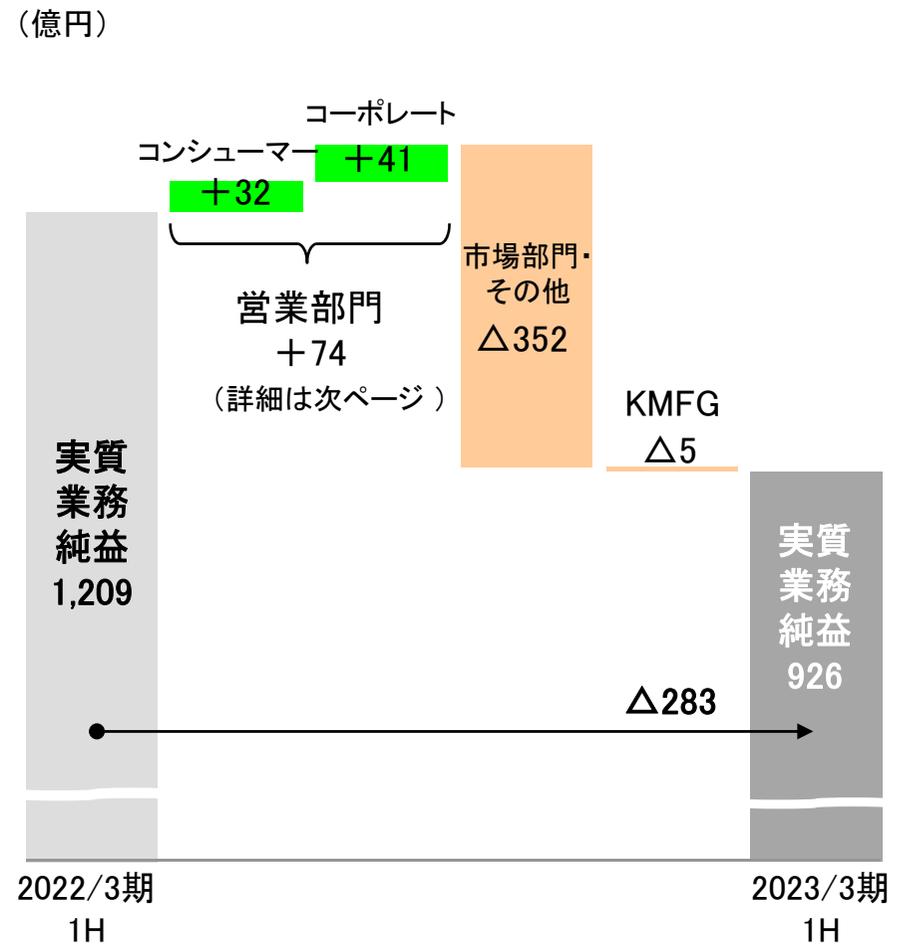
*1. パーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

*2. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2023/3期 中間期	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,362	+75
	経費 (2)	△1,502	△0
	実質業務純益 (3)	860	+74
コンシューマー	業務粗利益 (4)	949	+23
	経費 (5)	△756	+9
	実質業務純益 (6)	193	+32
コーポレート	業務粗利益 (7)	1,413	+52
	経費 (8)	△745	△9
	実質業務純益 (9)	667	+41
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△134	△379
	経費 (11)	△14	+27
	実質業務純益 (12)	△146	△352
KMFG	業務粗利益 (13)	723	△16
	経費 (14)	△511	+11
	実質業務純益 (15)	212	△5
合計	業務粗利益 (16)	2,952	△321
	経費 (17)	△2,028	+38
	実質業務純益 (18)	926	△283



管理会計における計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考) 営業部門の損益概要

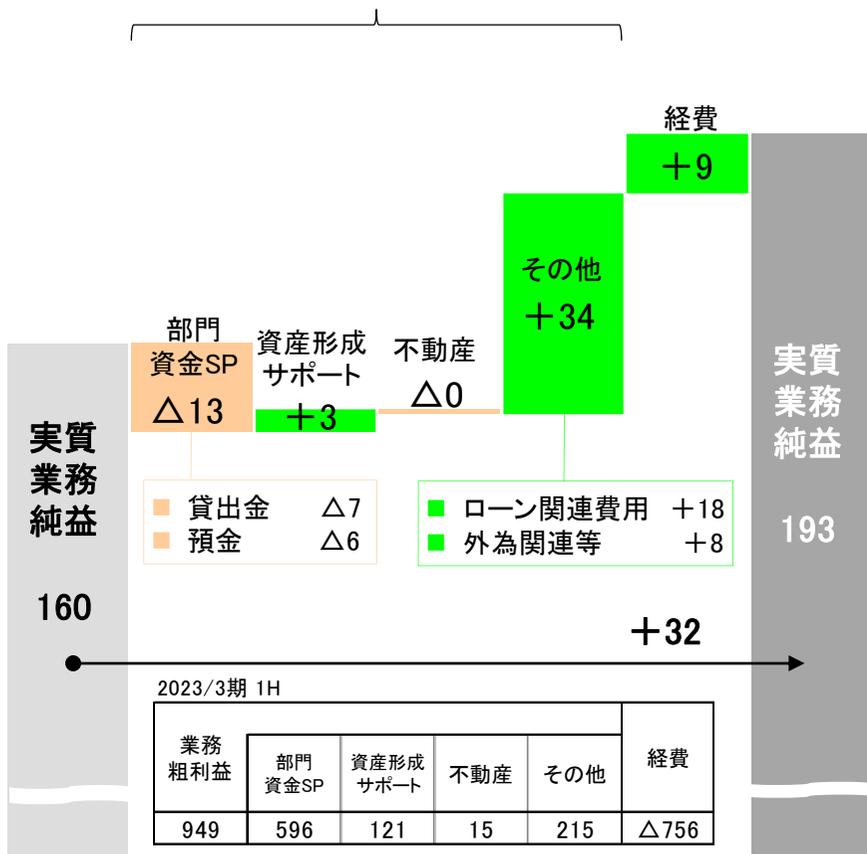
HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前同比+32億円の増益

(億円)

業務粗利益 +23



2022/3期 1H

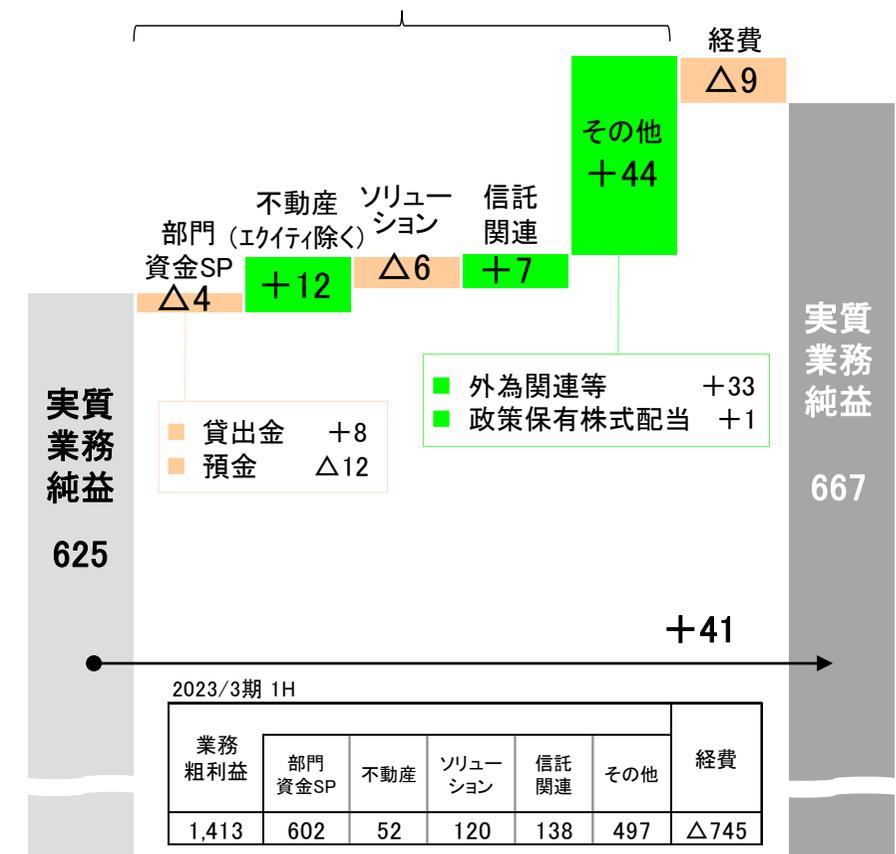
2023/3期 1H

コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比+41億円の増益

(億円)

業務粗利益 +52



2022/3期 1H

2023/3期 1H

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。